

令和5年度(2023年度)朝霞市一般会計補正予算(第6号) 事業概要

〈物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業〉
(推奨事業メニュー分)

(機構順)

取組名	所管課	頁
運送事業者支援金	産業振興課	1
障害者施設等光熱費等高騰対策支援金	障害福祉課	1
高齢者福祉サービス提供事業者等光熱費等高騰対策支援金	長寿はつらつ課	2
保育所等物価高騰対策給付事業補助金(民間保育所等)	保育課	2
保育所等物価高騰対策給付事業補助金(放課後児童クラブ)		3
保育所等物価高騰対策給付事業補助金(幼稚園)		3
交通事業者物価高騰等対応支援金	まちづくり推進課	4
物価高騰に伴う水道利用者への負担軽減	上下水道総務課	4

〈その他〉

取組名	所管課	頁
戸籍の振り仮名対応に伴うシステム改修	総合窓口課	5
住民票の振り仮名対応に伴うシステム改修		5
障害福祉施設従事者処遇改善補助金	障害福祉課	6
溝沼連合町内会寄附による老人福祉センター備品購入	長寿はつらつ課	6
ひとり親家庭等に対する受験料等の支援	こども未来課	7
明治安田生命保険相互会社寄附による保育園備品購入	保育課	7
保育所等における性被害防止対策に係る設備等購入(公設公営保育園)		8
個人寄附による消耗品購入		8
保育所等における性被害防止対策に係る設備等購入(民間保育園等)		9
健康増進センター施設一部利用中止に伴う補償料	健康づくり課	9
朝霞市商工会青年部寄附によるまちなかベンチのリニューアル	まちづくり推進課	10
歩道橋長寿命化対策(設計)		10
自転車通行領域整備(矢羽根型表示設置)		11
東橋側道橋改修工事設計業務委託(設計)	道路整備課	11
北朝霞陸橋他施工計画作成		12
株式会社マイタウン寄附による大型ディスプレイ等購入(小・中学校)	教育総務課	12

補正概要(3月補正予算)

担当課 産業振興課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)	
運送事業者支援金	07	01	02	中小企業支援事業	27,798	
補正理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)				
原油価格高騰の影響を受ける運送事業者を支援するため。		<p>【取組内容の説明】 原油価格高騰の影響を受ける運送事業者に対して、1台につき7千円もしくは2万円を支給する。</p> <p>【事業費】 7,000円×534件(事業用軽貨物) 20,000円×1,203件(事業用貨物) 合計27,798,000円</p>				
国県等の財政措置						
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国)						
特記(県内の実施状況等)						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
	16	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	13,602	18	補助金	27,798

(単位:千円)

補正概要(3月補正予算)

担当課 障害福祉課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)	
障害者施設等光熱費等高騰対策支援金	03	01	03	障害者施設等運営支援事業	890	
補正理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)				
光熱費や原油価格の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる障害児(者)施設・事業所及び燃料費等の負担が大きい車両を使った障害福祉関係サービスを提供している事業所に対して、支援金を交付する。		<p>【取組内容の説明】 光熱費や原油価格の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる障害児(者)施設・事業所及び燃料費等の負担が大きい車両を使った障害福祉関係サービスを提供している事業所に対して、支援金を交付する。</p> <p>【事業費】 ①相談支援事業所 事業所あたり50千円×10事業所=500千円 ②地域活動支援センター 事業所あたり60千円×3事業所=180千円 ③生活ホーム 事業所あたり60千円×1事業所=60千円 ④車両を使用する障害福祉関係サービス 事業所あたり50千円×3事業所=150千円 ①~④合計 890千円 17事業所 合計 890千円</p>				
国県等の財政措置						
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国)		※令和5年度9月補正の際も同様の支援金を交付。				
特記(県内の実施状況等)						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
	16	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	435	18	補助金	890

(単位:千円)

補正概要(3月補正予算)

担当課 長寿はつらつ課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)	
高齢者福祉サービス提供事業者等 光熱費等高騰対策支援金	03	02	02	高齢者自立生活支援事業	1,450	
補正理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)				
光熱費等の高騰の影響が見込まれる市の各種高齢者福祉サービスを提供する委託事業者等を支援するため。		<p>【取組内容の説明】 昨今の光熱費等の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる事業者の負担の激緩和措置として高齢者福祉サービス提供事業者等に対して、光熱費等の高騰に係る経費の補助事業を実施する。</p> <p>【事業費】 支援金 1,450,000円</p> <p>※令和5年度9月補正の際も同様の軽減策を実施。</p>				
国県等の財政措置						
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国)						
特記(県内の実施状況等)						
本市:令和5年9月補正 新座市:令和5年6月補正						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
	16	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	710	18	補助金	1,450

(単位:千円)

補正概要(3月補正予算)

担当課 保育課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)	
保育所等物価高騰対策給付事業補助金(民間保育所等)	03	03	04	子ども・子育て支援事業	12,278	
補正理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)				
市内民間保育所等に、光熱費及び食料費の価格上昇相当分を給付することで、物価高騰に伴う保育所等の負担を軽減し、保育所等の運営の安定化を図る。		<p>【取組内容の説明】 物価高騰に伴う保育所等の負担を軽減するため、光熱費及び食料費の価格上昇相当分を給付し、保育所等の運営の安定化を図る。</p> <p>【事業費】 【光熱費】低圧電力:給付単価 1,570円×2,186人=3,432,020円 高圧電力:給付単価 1,700円×774人=1,315,800円 都市ガス:給付単価 160円×2,373人=379,680円 プロパンガス:給付単価 90円×266人-2,300円×4施設=14,740円 【食料費】給付単価 2,400円×2,973人=7,135,200円 計 12,277,440円</p> <p>※令和5年度9月補正の際も同様の軽減策を実施。</p>				
国県等の財政措置						
物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金(国)						
保育所等物価高騰対策給付事業補助金(県)						
特記(県内の実施状況等)						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
	16	物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金	3,844	18	補助金	12,278
	17	保育所等物価高騰対策給付事業補助金	4,422			

(単位:千円)

補正概要(3月補正予算)

担当課 保育課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)	
保育所等物価高騰対策給付事業補助金(放課後児童クラブ)	03	03	05	放課後児童クラブ運営事業	208	
補正理由						
<p>物価高騰に伴う光熱費の価格上昇相当分を給付することで、放課後児童クラブの運営の安定化を図る。</p> <p>【取組内容の説明】 市指定放課後児童クラブ(民間クラブ)に、光熱費の価格上昇相当分を給付し、放課後児童クラブの運営の安定化を図る。</p> <p>【事業費】 ○給付単価:【低圧電気契約・ガス使用なし】利用定員1人当たり330円 ※6か月分 【高圧電気契約・ガス使用なし】利用定員1人当たり500円 ※6か月分 【低圧電気契約・都市ガス】利用定員1人当たり380円 ※6か月分</p> <p>○積算:【低圧電気契約・ガス使用なし】給付単価330円×定員431人=142,230円 【高圧電気契約・ガス使用なし】給付単価500円×定員55人=27,500円 【低圧電気契約・都市ガス】給付単価380円×定員100人=38,000円</p> <p>計 207,730円</p> <p>※令和5年度9月補正の際も同様の軽減策を実施。 ※プロパンガスを使用している民間クラブは、2クラブ(各クラブ定員40人)あるが、給付単価がいずれも2,300円*を下回ることから、補助の対象外としている。 *県危機管理防災部のLPガス料金負担軽減補助事業による補助予定額</p>						
事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)						
<p>国県等の財政措置</p> <p>物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金(国)</p> <p>放課後児童クラブ物価高騰対策給付事業補助金(県)</p> <p>特記(県内の実施状況等)</p>						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
	16	物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金	94	18	補助金	208
	17	放課後児童クラブ物価高騰対策給付事業補助金	16			

(単位:千円)

補正概要(3月補正予算)

担当課 保育課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)	
保育所等物価高騰対策給付事業補助金(幼稚園)	03	03	06	私立幼稚園就園等助成事業	1,195	
補正理由						
<p>物価高騰に伴う光熱費の価格上昇相当分を給付することで、幼稚園の運営の安定化を図る。</p> <p>【取組内容の説明】 市内幼稚園に、光熱費の価格上昇相当分を給付し、幼稚園の運営の安定化を図る。</p> <p>【事業費】 ①給付単価:児童1人当たり660円(6か月分) ②給付方法:各施設に給付する額=給付単価×令和5年5月1日時点在籍児童数 ③給付対象施設:市内幼稚園8園、令和5年5月1日時点在籍児童1,810人(実人数) 合計 1,194,600円</p> <p>※令和5年度9月補正の際も同様の軽減策を実施。</p>						
事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)						
<p>国県等の財政措置</p> <p>物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金(国)</p> <p>特記(県内の実施状況等)</p>						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
	16	物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金	585	18	補助金	1,195

(単位:千円)

補正概要(3月補正予算)

担当課 まちづくり推進課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)												
交通事業者物価高騰等対応支援金	08	04	01	交通施策推進事業	5,290												
補正理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)															
交通事業者はこれまでに新型コロナウイルス感染症の影響等による利用者の減少、燃料費の高騰による輸送コスト増加等の影響を受けながらも運行を継続していたが、運転手不足が深刻化し、さらに改善基準告示への対応も迫られるなど、大変厳しい状況を迎えていることから、支援を実施する。		<p>【取組内容の説明】 燃料費の高騰による輸送コストの増加、深刻な運転手不足、改善基準告示への対応など、様々な課題に直面しながら事業を継続している交通事業者に対して支援金を交付する。</p> <p>【事業費】 節) 負担金、補助及び交付金</p> <table border="0"> <tr> <td>路線バス事業者</td> <td>3社×500,000円=1,500,000円</td> </tr> <tr> <td>路線バス系統数</td> <td>20系統×50,000円=1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>タクシー事業者(市内事業者)</td> <td>3社×400,000円=1,200,000円</td> </tr> <tr> <td>タクシー事業者(市外事業者)</td> <td>2社×100,000円=200,000円</td> </tr> <tr> <td>タクシー車両数(駅前広場占用台数)</td> <td>139台×10,000円=1,390,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,290,000円</td> </tr> </table>				路線バス事業者	3社×500,000円=1,500,000円	路線バス系統数	20系統×50,000円=1,000,000円	タクシー事業者(市内事業者)	3社×400,000円=1,200,000円	タクシー事業者(市外事業者)	2社×100,000円=200,000円	タクシー車両数(駅前広場占用台数)	139台×10,000円=1,390,000円	合計	5,290,000円
路線バス事業者	3社×500,000円=1,500,000円																
路線バス系統数	20系統×50,000円=1,000,000円																
タクシー事業者(市内事業者)	3社×400,000円=1,200,000円																
タクシー事業者(市外事業者)	2社×100,000円=200,000円																
タクシー車両数(駅前広場占用台数)	139台×10,000円=1,390,000円																
合計	5,290,000円																
国県等の財政措置																	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国)																	
特記(県内の実施状況等)																	
予算額	歳入			歳出													
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額											
	16	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,588	18	補助金	5,290											

(単位:千円)

補正概要(3月補正予算)

担当課 上下水道総務課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)	
物価高騰に伴う水道使用者への負担軽減	04	04	01	水道事業会計補助事業	305,381	
補正理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)				
エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている水道使用者の経済的な負担を軽減するため実施する。		<p>【取組内容の説明】 水道事業会計において、官公署を除く全水道使用者に対して、令和6年3月検針分から令和7年2月検針分までの基本料金を半額に減額するため、水道事業収益の減少分を一般会計から補填する。</p> <p>減額期間:令和6年3月1日~令和7年2月28日 補償積算:全使用者への負担軽減 50,826千円×6調定=304,956千円 周知用チラシの作成・配布 約70,000枚 425千円</p> <p style="text-align: right;">計305,381千円</p> <p>※令和5年度9月補正の際も同様の軽減策を実施。</p>				
国県等の財政措置						
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国)						
特記(県内の実施状況等)						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
	16	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	149,426	18	補助金	305,381

(単位:千円)

補正概要(3月補正予算)

担当課 総合窓口課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)	
戸籍の振り仮名対応に伴うシステム改修	02	04	01	戸籍管理事業	8,580	
補正理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)				
社会保障・税番号制度システム整備費補助金を活用してシステム改修を行う場合は、令和5年度中に実施する必要があるため。		【取組内容の説明】 戸籍法や住民基本台帳法の改正により、戸籍に記載された氏名の振り仮名を住民票等に記載し、マイナンバーカードへの氏名の振り仮名及びローマ字表記を可能とするため、戸籍システムの改修をする。				
国県等の財政措置 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(国)		【事業費】 電算システム改造委託料 8,580千円				
特記(県内の実施状況等)		【補助金内訳】 法務省(10/10)補助限度額 4,026,000円 総務省(10/10)補助限度額 4,554,000円				
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
	16	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	8,580	12	諸委託料	8,580

(単位:千円)

補正概要(3月補正予算)

担当課 総合窓口課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)	
住民票の振り仮名対応に伴うシステム改修	02	04	01	住民基本台帳管理事業	9,746	
補正理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)				
令和5年7月に創設された社会保障・税番号制度システム整備費補助金を活用してシステム改修を行う場合は、令和5年度中に実施する必要があるため。		【取組内容の説明】 住民基本台帳法等の改正により、戸籍に記載された氏名の振り仮名を住民票等に記載し、マイナンバーカードへの氏名の振り仮名及びローマ字表記を可能とするため、住民基本台帳システム(e-SUITE)の改修をする。				
国県等の財政措置 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(国)		【事業費】 電算システム改造委託料 9,746千円				
特記(県内の実施状況等)		【補助金内訳】 総務省(10/10)補助限度額 9,746,000円				
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
	16	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9,746	12	諸委託料	9,746

(単位:千円)

補正概要(3月補正予算)

担当課 障害福祉課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)	
障害福祉施設従事者処遇改善補助金	03	01	03	障害者施設等運営支援事業	150	
補正理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)				
令和5年度の国の補正予算で、施設職員を対象とした収入の引き上げ措置が実施されることに伴い、その対象とならない市内の施設に対して、市独自に職員一人当たり5,000円の処遇改善の費用を補助するため。		【取組内容の説明】 令和5年度の国の補正予算において、春闘における賃上げに対し、介護業界の賃上げが低水準であることを踏まえ、必要な障害福祉人材を確保するため、令和6年の民間部門における春闘に向けた賃上げの議論に先んじて、障害福祉職員の更なる処遇改善を行うこととなった。障害福祉職員を対象に賃上げ効果が継続される取り組みを行うことを前提として、福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算に上乘せする形で、収入を2%程度(月額で約6,000円)引き上げるための措置を令和6年2月から5月まで前倒して実施することとなった。 心身障害者の支援事業を実施する施設として、市の要綱に基づき設置された施設であるが、利用定員や設備が障害者総合支援法に規定する障害福祉サービスの基準を満たしていないため国の処遇改善の対象外となることから、市の単独事業として処遇改善事業を実施する。				
国県等の財政措置		【事業費】 精神小規模型地域生活支援センター 4人 地域デイケア型地域活動支援センター 4人 地域デイケア型地域活動支援センター4人 生活ホーム3人 1人5,000円×15人×2か月=150,000円				
なし						
特記(県内の実施状況等)						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
				18	補助金	150

(単位:千円)

補正概要(3月補正予算)

担当課 長寿はつらつ課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)	
溝沼連合町内会寄附による老人福祉センター備品購入	03	02	02	老人福祉センター管理運営事業	299	
補正理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)				
寄附金の申し出を受けたため、多くの高齢者が利用する老人福祉センターの備品を購入する。		【取組内容の説明】 高齢者のために活用していただきたいと寄附の申し出を受けたため、多くの高齢者が利用する老人福祉センターの備品を購入する。				
国県等の財政措置		【事業費】 備品購入費 299,000円 購入備品 バンパゲーム台及び付属品等				
なし		【備考】 寄附者 溝沼連合町内会 寄附額 299,144円				
特記(県内の実施状況等)						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
	19	指定寄附金	299	17	老人福祉センター備品購入費	299

(単位:千円)

補正概要(3月補正予算)

担当課 子育て未来課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)	
ひとり親家庭等に対する受験料等の支援	03	03	02	ひとり親家庭生活支援事業	292	
補正理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)				
<p>物価高騰の影響を受ける生活者に対する緊急支援として、経済的課題を抱えるひとり親家庭等の世帯に対し、大学等の受験料や模試費用などの支援を行うことで、ひとり親家庭等へのさらなる支援を図る。</p>		<p>【取組内容の説明】 経済的課題を抱えるひとり親家庭等の世帯に対し、大学等の受験料や模試費用などの支援を行うことで、ひとり親家庭等へのさらなる支援を図る。 受験料：高校3年生 上限53,000円 模試費用：高校3年生 上限8,000円 中学3年生 上限6,000円</p> <p>【事業費】 学習支援教室登録生徒数(令和5年11月現在) 合計30名(内、中3 8人、高3 4人) 受験料 53,000円×4人=212,000円 模試費用 高校生 8,000円×4人=32,000円 中学生 6,000円×8人=48,000円</p> <p>合計 292,000円</p>				
国県等の財政措置						
母子家庭等対策費補助金(県)						
特記(県内の実施状況等)						
志木市、桶川市、上尾市、行田市、鴻巣市、富士見市						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
	17	母子家庭等対策費補助金	219	19	諸扶助	292

(単位:千円)

補正概要(3月補正予算)

担当課 保育課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)	
明治安田生命保険相互会社寄附による保育園備品購入	03	03	04	保育園運営事業	727	
補正理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)				
<p>明治安田生命保険相互会社から「健康増進に役立てていただきたい」と寄附金を受領したことから、公設公営保育園に健康増進にかかる備品を購入するため。</p>		<p>【取組内容の説明】 明治安田生命保険相互会社から「健康増進に役立てていただきたい」と寄附金を受領したことから、公設公営保育園に健康増進にかかる備品を購入するもの。 寄附金にかかる感謝状贈呈式：令和5年10月23日実施</p> <p>【事業費】 ○対象 公設公営保育園9園 ○内容 健康増進にかかる備品を購入する 例：平均台、鉄棒など ○積算 保育園備品購入費 72万7千円</p>				
国県等の財政措置						
なし						
特記(県内の実施状況等)						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
	19	指定寄附金	727	17	保育園備品購入費	727

(単位:千円)

補正概要(3月補正予算)

担当課 保育課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)	
保育所等における性被害防止対策に係る設備等購入(公設公営保育園)	03	03	04	保育園運営事業	1,000	
補正理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)				
公設公営保育園では、これまで性被害防止対策について水遊び時のテントと目隠しの設置や着替え場所の工夫などにより対応しているが、今回、改めて検討した結果、国の補正予算における、「保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援」を活用して、水遊びや着替え用のパーテーションなどを設置するため。		<p>【取組内容の説明】 性被害を自分から訴えることが難しい子どもを守るため、公設公営保育園において、性被害防止対策に係る備品を購入する。</p> <p>備品内容：水遊びや着替え用のパーテーションなど</p> <p>【事業費】 ○対象 公設公営保育園10園(分園含む)</p> <p>○積算 パーテーション10万円/園×10園(公設公営保育園10園、分園含む) = 100万円</p>				
国県等の財政措置						
子ども政策推進事業費補助金(国)						
特記(県内の実施状況等)						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
	16	子ども政策推進事業費補助金	500	17	保育園備品購入費	1,000

(単位:千円)

補正概要(3月補正予算)

担当課 保育課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)	
個人寄附による消耗品購入	03	03	04	子育て支援センター運営事業	120	
補正理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)				
個人の方から「児童福祉に役立てていただきたい」と寄附金を受領したことから、子育て支援センターで絵本等玩具を購入するため。		<p>【取組内容の説明】 個人から「児童福祉に役立てていただきたい」と寄附金を受領したことから、子育て支援センターで絵本等玩具を購入するもの。</p> <p>【事業費】 ○対象 公設公営センター2か所(さくら・きたはら) 公設民営センター1か所(おもちゃ図書館なかよしぱあく) 計3か所 ※市内センター8か所のうち、公設公営2か所及び「おもちゃ図書館」を運営する公設民営1か所の計3か所で絵本等玩具を購入する。</p> <p>○内容 支援センター3か所で、絵本等玩具を各4万円分購入する。</p> <p>○積算 支援センター3か所×4万円 = 12万円</p>				
国県等の財政措置						
なし						
特記(県内の実施状況等)						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
	19	指定寄附金	120	10	消耗品費	120

(単位:千円)

補正概要(3月補正予算)

担当課 保育課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)	
保育所等における性被害防止対策に係る設備等購入(民間保育園等)	03	03	04	子ども・子育て支援事業	750	
補正理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)				
<p>国の補正予算における、「保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援」を活用して、市内の保育施設においても性被害防止対策を進めるため。</p>		<p>【取組内容の説明】 パーテーション・簡易扉・簡易更衣室等の設置によるこどものプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるためのカメラによる支援内容(保育の実践記録等)の記録などを通じ、設備における性被害防止対策を支援する。</p> <p>補助対象：設置型カメラ、着替え用のパーテーションなど</p> <p>【事業費】 ○対象 補助を希望する民間保育所等</p>				
国県等の財政措置		○補助割合 国1/2、市町村1/4、事業者1/4				
子ども政策推進事業費補助金(国)		○積算 10万円×10園(事前調査による見込数)×3/4=75万円				
特記(県内の実施状況等)						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
	16	子ども政策推進事業費補助金	500	18	補助金	750

(単位:千円)

補正概要(3月補正予算)

担当課 健康づくり課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)	
健康増進センター施設一部利用中止に伴う補償料	04	01	06	管理運営事業(健康増進センター)	771	
補正理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)				
<p>健康増進センターの温水ボイラーの故障のため、施設の一部利用中止に伴う補償を行う。</p>		<p>【取組内容の説明】 健康増進センターの温水ボイラーが故障したため、温水を使用する一部の施設(全てのプール、リフレッシュルーム及びシャワールーム)の利用を中止した。 このことにより、下記のとおり指定管理者に対し、一部施設利用中止に伴う補償を行う。</p> <p>【事業費】 補償期間：令和5年11月16日～令和5年12月25日 補償日数：35日(休館日は除く) 補償積算：減額収入 <u>8,783,124円</u> A 減額支出 <u>4,003,854円</u> B 未実施分※ <u>4,008,840円</u> C ※令和5年度予定していた未実施分の事業費を相殺する。 補償金額 <u>770,430円</u> D (A-B-C)</p>				
国県等の財政措置						
なし						
特記(県内の実施状況等)						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
				21	補償金	771

(単位:千円)

補正概要(3月補正予算)

担当課 まちづくり推進課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額	
朝霞市商工会青年部寄附による まちなかベンチのリニューアル	08	03	01	都市計画総務事務事業	235	
補正理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)				
朝霞市商工会青年部が地元の子供たちと一緒に実施したイベントにおいて得た収益を、老朽化したベンチのリニューアルに使っていただきたい旨の申し入れがあった。指定寄附金として受け入れると同時にベンチリニューアルを実施する。地元の子供たちの思いも詰まっており、愛着も持っていただけのものである。		【取組内容の説明】 ・黒目川沿いの老朽化したベンチをリニューアルする。 【事業費】 需用費 施設修繕料 その他修繕料 235千円 (内訳) ・ベンチ修繕 78,300円(1基あたり)×3基=234,900円 【財源内訳】 指定寄附金 235,000円				
国県等の財政措置						
なし						
特記(県内の実施状況等)						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
	19	指定寄附金	235	10	施設等修繕料	235

(単位:千円)

補正概要(3月補正予算)

担当課 まちづくり推進課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)	
歩道橋長寿命化対策(設計)	08	04	02	交通安全施設事業	5,827	
補正理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)				
国の補正予算を活用するため、事業を前倒して実施する。		【取組内容の説明】 ・歩道橋長寿命化計画に基づき、順次、長寿命化対策を実施しており、今回は2橋(朝霞第五小前歩道橋、花の木交差点歩道橋)の補修設計を前倒して行う。 ・予防保全を実施することで、施設の長寿命化及び維持管理費用の抑制につながる。 【事業費】 委託料 5,827千円 (内訳) ・直接人件費 1,713,550円 ・直接経費 806,795円 ・間接経費 2,776,655円 ・消費税 529,700円 【財源内訳】 道路メンテナンス事業補助金 1,188千円 歩道橋改修事業債 4,500千円 一般財源 139千円				
国県等の財政措置						
道路メンテナンス事業補助金(国)						
特記(県内の実施状況等)						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
	16	道路メンテナンス事業補助金	1,188	12	設計委託料	5,827
	23	歩道橋改修事業債	4,500			

(単位:千円)

補正概要(3月補正予算)

担当課 まちづくり推進課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)	
自転車通行領域整備 (矢羽根型表示設置)	08	04	02	交通安全施設事業	5,000	
補正理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)				
国の補正予算を活用するため、事業を前倒して実施する。		<p>【取組内容の説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市道2号線のうち、滝の根公園入口交差点から第六小学校入口交差点までの区間において、道路中央の導流帯を撤去し、自転車の通行領域を示す矢羽根型表示を設置する。 自転車通行領域を整備することで、歩行者、自転車及び自動車の通行領域が明確となり、安全で円滑な交通環境の整備につながる。 市内を南北に縦断する市道2号線全線において自転車通行領域を整備することで、現在市や県で整備している自転車通行領域を結ぶネットワークの構築につながる(5か年で全線整備できる見込み)。 <p>【事業費】</p> <p>工事請負費 5,000千円 (内訳)</p> <p>区画線工 2,510,039円 交通誘導員 125,160円 経費 1,909,801円 消費税 454,500円 合計 4,999,500円</p> <p>【財源内訳】</p> <p>社会資本整備総合交付金 2,171千円 道路区画線整備事業債 2,700千円 一般財源 129千円</p>				
国県等の財政措置						
社会資本整備総合交付金(国)						
特記(県内の実施状況等)						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
	16	社会資本整備総合交付金	2,171	14	道路区画線工事	5,000
	23	道路区画線整備事業債	2,700			

(単位:千円)

補正概要(3月補正予算)

担当課 道路整備課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)	
東橋側道橋改修工事設計 業務委託(設計)	08	02	05	橋梁改修事業	7,972	
補正理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)				
令和5年度、国の補正予算の道路メンテナンス事業補助金を有効活用するため、令和6年度に予定していた東橋側道橋補修工事に向けた設計業務委託について、令和5年度に前倒して実施するため。		<p>【取組内容の説明】</p> <p>東橋側道橋において、令和5年度に「朝霞市橋梁長寿命化修繕計画」に改訂し、修繕を実施する優先順位付けを行ったところ、鉄道軌道上に架かる跨線橋を優先しているが、河川に架かる東橋側道橋の損傷度が比較的高い「Ⅲ」判定であったことから、令和5～6年度に補修工事に向けた設計業務を委託するもの。</p> <p>【事業費】</p> <p>東橋側道橋改修工事設計業務委託 7,247,000×1.1=7,971,700円</p>				
国県等の財政措置						
道路メンテナンス事業補助金(国)						
特記(県内の実施状況等)						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
	16	道路メンテナンス事業補助金	1,562	12	設計委託料	7,972
	23	橋梁改修事業債	6,300			

(単位:千円)

補正概要(3月補正予算)

担当課 道路整備課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)	
北朝霞陸橋他施工計画作成	08	02	05	橋梁改修事業	8,731	
補正理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)				
令和5年度、国の補正予算の道路メンテナンス事業補助金を有効活用するため、令和6年度に予定していた北朝霞陸橋及び諏訪原跨線橋の補修工事に先立ち必須となる施工計画作成委託について、令和5年度に前倒して実施するため。		【取組内容の説明】 東武東上線に架かる跨線橋の3橋のうち、北朝霞陸橋及び諏訪原跨線橋について、令和5年度に、橋梁改修工事に係る設計業務委託を実施し、令和7年度に予定している軌道上の改修工事を行うため、令和5～6年度に迅速かつ安全に行うために必須とされている施工計画の作成を、鉄道管理者である東武鉄道株式会社に委託するもの。 【事業費】 北朝霞陸橋他橋梁改修工事施工計画作成負担金 8,731,000円				
国県等の財政措置						
道路メンテナンス事業補助金(国)						
特記(県内の実施状況等)						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
	16	道路メンテナンス事業補助金	3,080	18	負担金	8,731
	23	橋梁改修事業債	5,600			

(単位:千円)

補正概要(3月補正予算)

担当課 教育総務課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)	
株式会社マイタウン寄附による大型ディスプレイ等購入	10	02・03	01	小学校運営事業 中学校運営事業	10,000	
補正理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)				
GIGAスクール構想に基づいて整備された児童生徒用タブレット端末(iPad)をはじめとするICT機器を授業の中でより効果的に活用するため、市内小・中学校に大型ディスプレイを整備する。		【取組内容の説明】 各学校教室に設置されている液晶テレビが設置後10年を超えており、さらに画面サイズが32インチと現在の使用状況に照らし合わせると視認性に優れていない現状がある。このことから、既存液晶テレビとの置き換えも視野に入れて、55インチ大型ディスプレイを整備する。 なお、実施にあたっては株式会社マイタウンからの寄附金を活用する。 【事業費】 ①小学校 45台分 55インチ大型ディスプレイ 7,363,350円×1.1=8,099,685円 ※搬入・設置費用込 ②中学校 11台分 55インチ大型ディスプレイ 1,727,000円×1.1=1,899,700円 ※搬入・設置費用込				
国県等の財政措置						
なし						
特記(県内の実施状況等)		【台数の内訳】 ①小学校 1小…2台 2小…6台 3小…4台 4小…3台 5小…5台 6小…8台 7小…4台 8小…6台 9小…3台 10小…4台 ②中学校 1中…6台 3中…3台 5中…2台				
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
	19	指定寄附金	10,000	17	校用器具購入費	8,100
				17	校用器具購入費	1,900

(単位:千円)